

資料番号	5
------	---

令和8年7月17日
課名 農林水産局農業生産課
担当者 課長 尾村
内線 3590

野生鳥獣による農作物被害状況等について

1 要旨・目的

令和7年度の野生鳥獣による農作物被害状況の調査を市町に対して行い、取りまとめた集計結果（速報値）を報告する。

2 現状・背景

鳥獣被害額の低減を図るため、市町と連携して、「環境改善」、「侵入防止」及び「加害個体の捕獲」による総合的な鳥獣被害防止対策を推進してきた結果、被害額はピークの平成22年度から半減し、近年は3～4億円で横ばいの状況が続いている。

鳥獣種別では、イノシシの被害が約5割を占めているが、近年は減少傾向にある。一方で、シカについては、生息域の拡大に合わせて被害が増加している。

3 概要

(1) 調査対象

鳥獣種類別に被害を受けた農作物の被害面積、被害量、被害金額を市町単位で集計する。

(2) 調査期間

令和7年4月～令和8年3月

(3) 調査結果

主な獣種別被害額と有害捕獲頭数の推移は、下表のとおり

（単位：百万円、頭、％）

区 分	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
							(速報値)	前年度比
農作物被害総額	476	513	461	403	339	358	303	85
イノシシ	354	358	305	256	202	186	166	89
シカ	44	53	48	52	55	74	82	111
サル	5	10	10	5	4	5	4	80
その他獣類	12	16	14	15	12	14	14	100
カラス	40	38	59	49	52	54	24	44
その他鳥類	21	38	24	26	14	24	13	54
イノシシ有害捕獲頭数	20,567	24,997	21,721	24,878	21,555	17,027	集計中	
シカ有害捕獲頭数	7,216	9,293	9,029	9,992	11,250	13,413	集計中	

*端数調整により合計が一致しない場合がある

(4) 課題分析

市町毎に被害状況は異なるが、増減等の主要因として、次の点が考えられる。

- イノシシについては、豚熱感染症の影響が西部地域から県全域へ拡大したことにより、個体数が減少したことが要因のひとつであると推測している。また、市町支援組織「一般社団法人 広島県鳥獣対策等地域支援機構」（通称「テゴス」、以下「テゴス」という。）参画市町では、侵入防止柵設置指導が進んだことで被害減少につながったという声もある。（減少：神石高原町、竹原市、呉市）
- シカについては、生息域の拡大により対策が追い付いていない地域や、人材不足により柵の管理が不十分な地域を中心に被害が増加している。（増加：庄原市、三次市、東広島市）
- カラスについては、防鳥網・テグスの設置等により減少した。（減少：竹原市、世羅町）

(5) 今後の対応

県全体の農作物被害額については、横ばいで推移しているが、獣種別に見ると増加している地域もあることから、更なる被害低減を図るために、これまでの取組を振り返りつつ、継続的に、高度な技術力と広域的な視点で戦略的に対策を講じていくという認識の下、次のとおり取組を進めていく。

ア テゴスによる市町の支援体制強化と集落全体の取組の促進

令和6年度から本格稼働しているテゴスの市町に駐在する専門職員（以下「F A」という。）のスキル向上やF Aをバックアップする本部機能の充実により、市町の対策支援の強化を図る。

テゴス参画市町では、重点集落を選定し、継続的に対策指導を行うことで確実に被害減少を図っていく。

イ 「鳥獣被害対策プログラム」に基づく被害対策の強化

市町が、地域実態に応じた対策の強化に取り組めるよう、集落等実態調査の課題分析結果を共有し、「鳥獣被害対策プログラム」の取組（人材育成やモデル集落活動等）が確実に実施されるよう、講師の派遣などの支援を行う。

ウ 国の有利な交付金事業の活用

指導者や捕獲従事者等の人材育成や、スマート捕獲技術の実証と普及等を県が主体となって実施する。

引き続き国の交付金の確保に努めるとともに、市町等が行う捕獲機材導入、侵入防止柵の設置、有害鳥獣の捕獲活動等を支援する。

エ ひろしまの森づくり事業を活用した地域の環境改善の推進

ひろしまの森づくり事業を活用した里山林対策の一環として、鳥獣の潜み場をなくすためのバッファゾーンを整備することなどにより、鳥獣被害防止対策に有効な環境改善が進むよう積極的に取り組む。